

岐阜県の少子化の現在地Ⅱ

—合計特殊出生率分析から見る地域特性—

1 はじめに

岐阜県の2022年1～8月の出生数は累計で7,887人となり、前年同期比4.9%の減少(速報値同士の比較)であった。近年、県内で生まれる子どもの数は全国平均をやや上回るスピードで減り続けている。

少子化は全国規模の課題であるが、都市と地方で抱える事情は異なる。地方部である岐阜県では、とりわけ若い女性が都市部へ多く流出し、そのまま若い世代の人口規模が戻らない現状がある。筆者は2022年10月発刊の本誌に掲載したRESEARCH「岐阜県の少子化の現在地」(以下、前回リサーチ)で、こうした「母(父)となる人

口」が細ることによる県内の出生数の減少リスクについて考察した。

本稿は、前回リサーチに続く考察として、合計特殊出生率を都道府県別に見たときの差に着目し、出生をめぐる岐阜県の地域特性について分析を試みる。具体的には、各都道府県の合計特殊出生率の「全国値との差」を地域差とみなし、地域差の要因分解を行う。県の出生を支えているのはどの年齢層の女性であるのか、県の強みは「結婚(有配偶率)」と「夫婦の出生力(有配偶出生率)」のどちらであるのかを探る。

また、本稿では2000年、2010年、2020年の三つの時点における合計特殊出生率の要因分解を行う。これは、1970年代生まれ以降の県内女性の

意識・行動を、10年単位で生まれた年代別に考察するのが主な狙いである(図表1)。

2 合計特殊出生率の推移と地域差

1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する合計特殊出生率は、都道府県別に見るとかなりの差がある。例えば2020年の場合、最高値の沖縄県は1.83、最低値の東京都は1.12とおよそ0.7の開きがある。全体的には2000年、2010年、2020年とも東日本より西日本の方が高い「西高東低」の傾向が見られる。岐阜県はいずれの年も全国値を上回っている(図表2)。

図表1 本稿における合計特殊出生率の要因分解

●合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)の構造に着目し、要因分解を行う。

$$\text{合計特殊出生率} = \left(\frac{\text{母の年齢15～19歳出生数}}{\text{15～19歳女性人口}} + \frac{\text{母の年齢20～24歳出生数}}{\text{20～24歳女性人口}} + \dots + \frac{\text{母の年齢45～49歳出生数}}{\text{45～49歳女性人口}} \right) \times 5$$

①年齢階級別出生率による分解

$$\frac{\text{15～19歳有配偶女性人口}}{\text{15～19歳女性人口}} \times \frac{\text{母の年齢15～19歳出生数}}{\text{15～19歳有配偶女性人口}}$$

②有配偶率(第1項)と有配偶出生率(第2項)による分解

●要因分解は「全国値との差」を地域差(強みと弱み)の基準とし、各要因が全体の地域差にどの程度寄与しているかを算出する(全国値が目指すべき水準でないことには注意)。

●有配偶率地域差と有配偶出生率地域差による要因分解は、2項の積(X×Y)であるZの変化量(本稿では全国値との差)の算出式:ΔZ=ΔX・Y+ΔY・X+ΔX・ΔYを用いる。ΔX・ΔYはXとYの変化に2分の1ずつ分配する。

●分析対象年は2000年、2010年、2020年(下記の【参考】)。

●出所データは、総務省統計局「国勢調査」および厚生労働省「人口動態統計」。

ただし、本稿では各数値の算出過程において、小数点以下の四捨五入等により生じた人口動態統計上の合計特殊出生率地域差との誤差について補正していない。

【参考】10年間隔で見ると、どの年代生まれの女性が「母となる世代(赤の点線で囲った世代)」であるのか、またその移行が見て取れる。

	2010年代生まれ	2000年代生まれ	1990年代生まれ	1980年代生まれ	1970年代生まれ	1960年代生まれ	1950年代生まれ
2000年			2000年生=0歳 0～4 5～9 10～14	15～19	20～24	25～29	30～34 35～39 40～44 45～49
2010年		2010年生=0歳 0～4 5～9 10～14	15～19	20～24	25～29	30～34 35～39 40～44 45～49	50～54 55～59
2020年	2020年生=0歳 0～4 5～9 10～14	15～19	20～24	25～29	30～34 35～39 40～44 45～49	50～54 55～59 60～64 65～69	

続いて、都道府県別の合計特殊出生率を全国値との差分(本稿における地域差)で見ると、東北地方などは2000年から2020年にかけての差分の変動が比較的大きい。ただ、地域差のばらつき(標準偏差)自体は、各年とも大きな違いはない。岐阜県は、2000年から2020年にかけてプラスの差分がやや縮小している(図表3)。

3 合計特殊出生率の要因分解

(1) 地域差に寄与している年齢層

[年齢階級別出生率分解]

ここからは、合計特殊出生率の地

域差の要因分解結果を見ていく。はじめに、女性の年齢階級別出生率による分解により、どの年齢層が全体の地域差により寄与しているかを見ることで岐阜県の地域特性を探る。なお、ここで言う「寄与」とは、各要因が地域差全体に占める大きさを指す(図表4)。

岐阜県の場合、2000年の合計特殊出生率地域差に対してプラスに最も大きく寄与しているのは25～29歳であり、次いで30～34歳である。これは、25～34歳女性の出生率が比較的高く、県の合計特殊出生率が全国値より上振れしている主な要因になっていることを示している。一方、35歳以上はマイナスに寄与している。

岐阜県は2010年と2020年を見ても

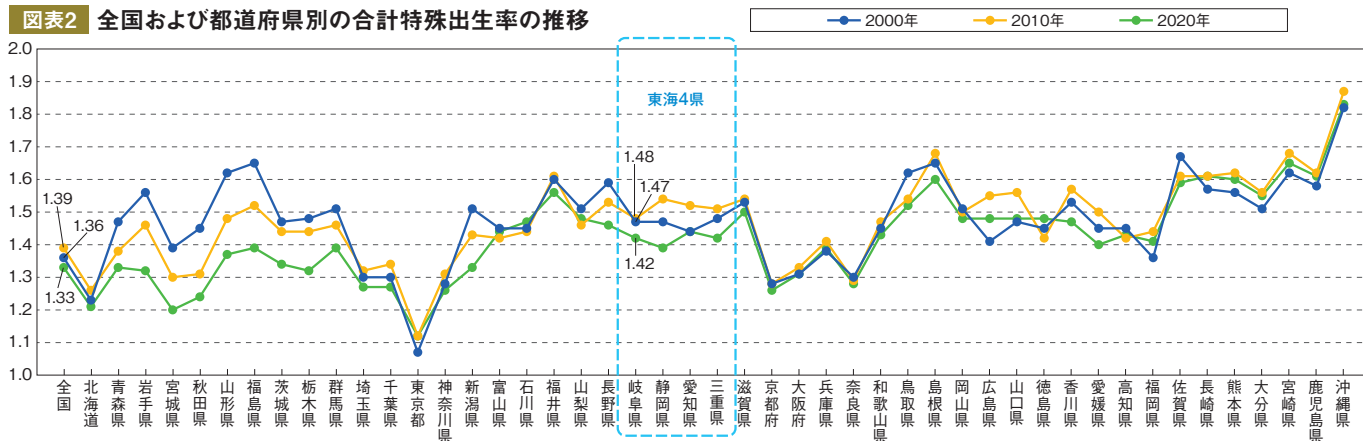
25～34歳が一貫してプラス、35歳以上は一貫してマイナスに寄与している。ただし、プラスの寄与度はやや縮小していることから、全国値との差が縮まっている。

(2) 結婚か、夫婦の出生力か [有配偶率・有配偶出生率分解]

続いて、女性の有配偶率と有配偶出生率の二つの要因による分解により、どちらが全体の地域差により寄与しているかを見る。これにより、岐阜県の強みと弱みを探る(図表5)。

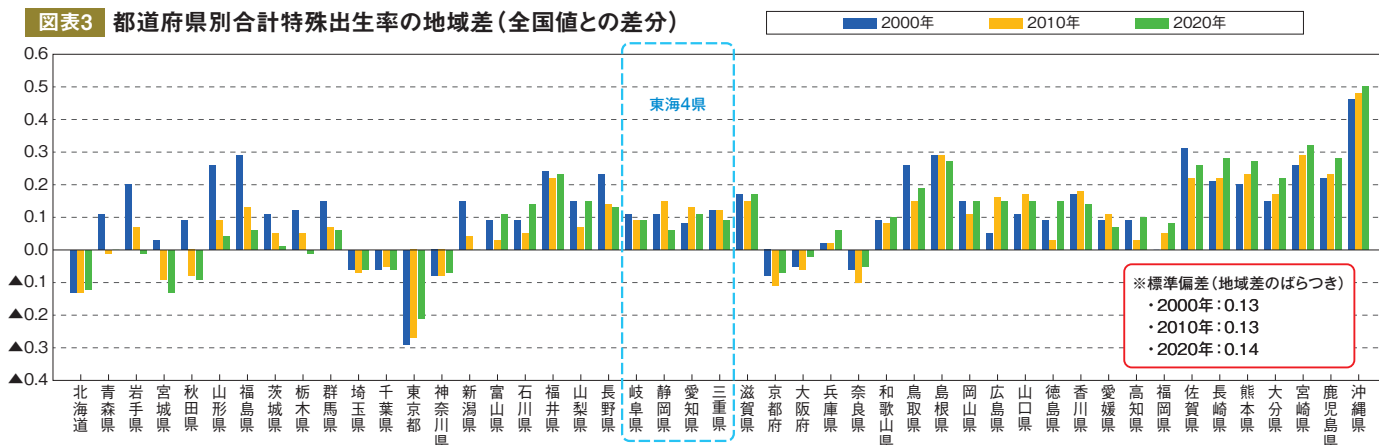
岐阜県の場合、2000年の合計特殊出生率地域差に対して圧倒的にプラスに寄与しているのは有配偶率である。これは、結婚している女性の

図表2 全国および都道府県別の合計特殊出生率の推移



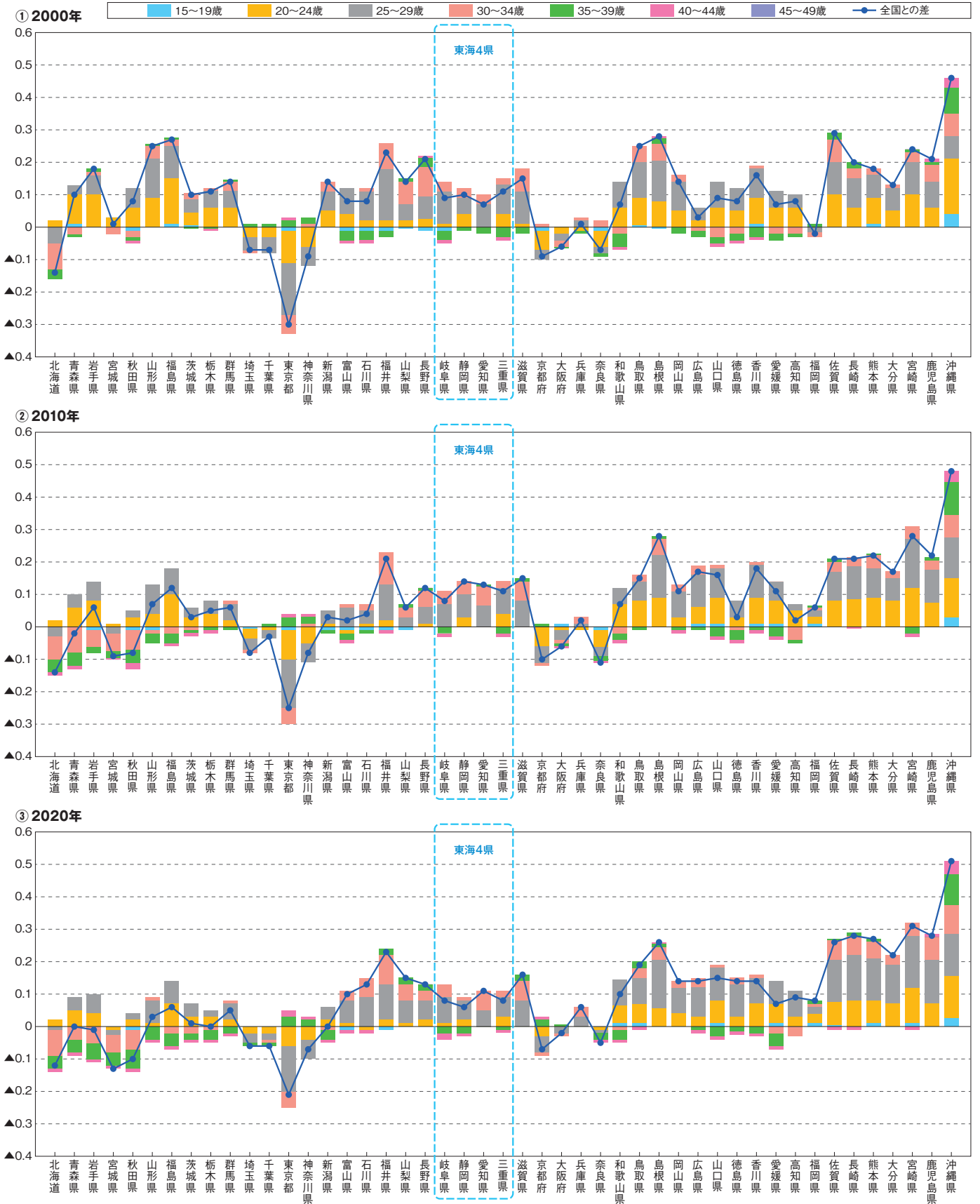
出所:厚生労働省「人口動態統計」よりOKB総研にて作成

図表3 都道府県別合計特殊出生率の地域差(全国値との差分)



出所:厚生労働省「人口動態統計」よりOKB総研にて作成

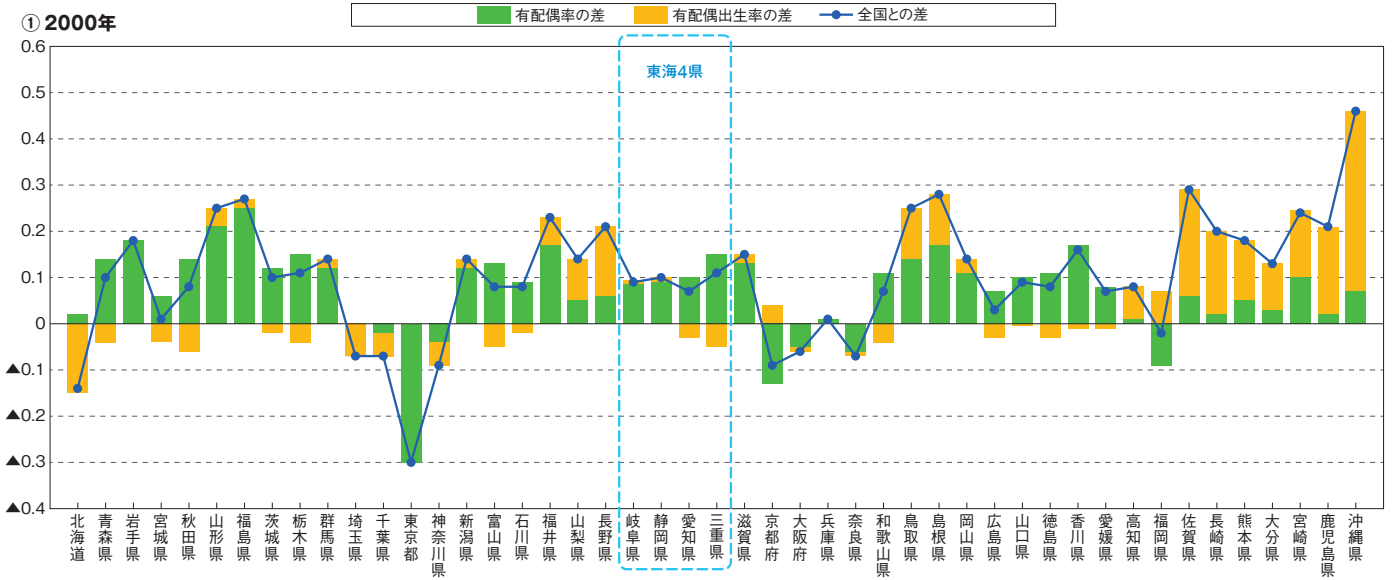
図表4 合計特殊出生率地域差の年齢階級別出生率地域差による分解



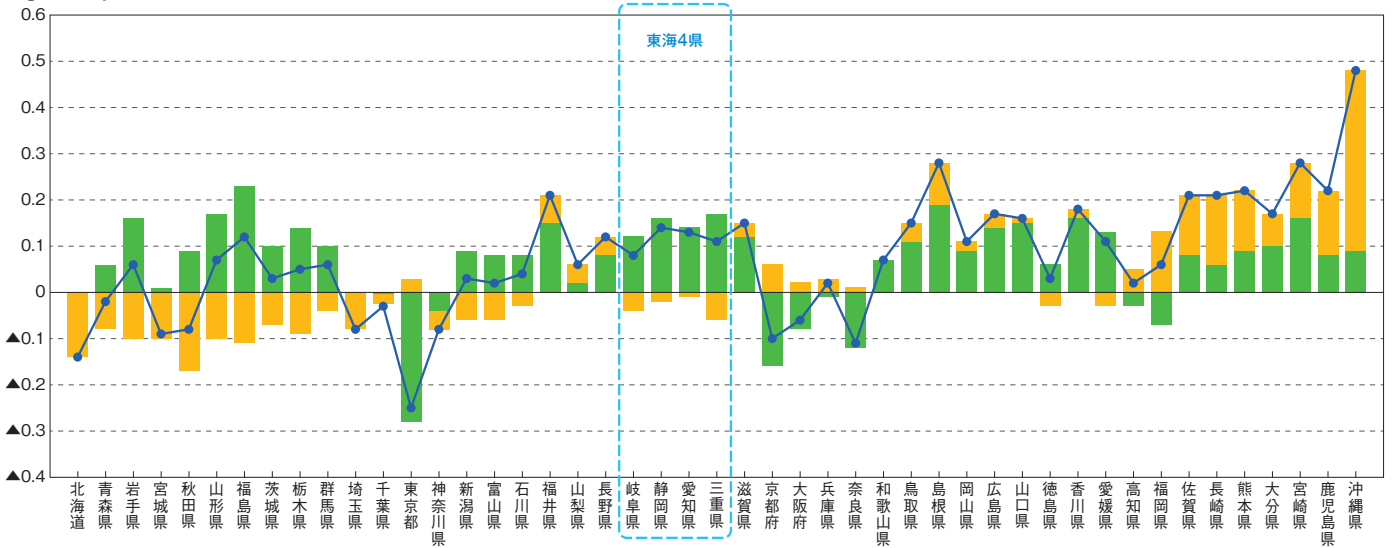
出所：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」よりJKB総研にて作成

図表5 合計特殊出生率地域差の女性有配偶率地域差と有配偶出生率地域差による分解

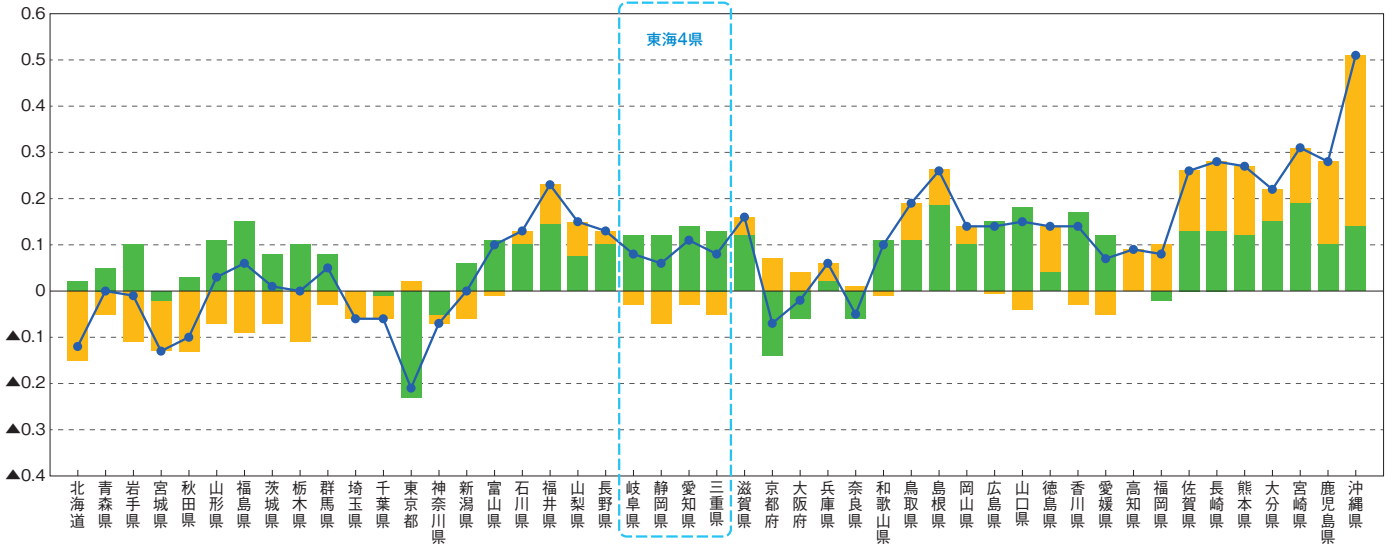
① 2000年



② 2010年



③ 2020年



出所：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」よりOKB総研にて作成

割合が比較的高く、県の合計特殊出生率が全国値より上振れしている大きな要因になっていることを示している。有配偶出生率、すなわち結婚している夫婦が持つ子どもの数も、2000年はわずかにプラスに寄与している。

岐阜県では、2010年および2020年も有配偶率はプラスに寄与しているが、有配偶出生率はマイナス寄与に転じていることが注目される。2010年と2020年は、東海地方や東北地方などで有配偶出生率がマイナス寄与に転じる県が目立ち、多くの地方部で夫婦が持つ子どもの数が減少傾向であることが改めて見て取れる。

なお、岐阜を含む東海4県はいずれの年も有配偶率がプラスに寄与しており、一定の地域性がうかがえる。特に愛知県は、同じく大都市圏である東京都と大阪府の有配偶率がマイナス寄与であることとの違いが際立っている。

(3)母親の生まれ年による違い [年齢階級別有配偶率・有配偶出生率分解]

最後に、岐阜、愛知、三重の東海3県を対象に、女性の有配偶率と有配偶出生率の二つの要因に分解したものを、さらに年齢階級別に分解した。ここでは2000年、2010年、2020年の三つの時点における要因分解を通して、母親の生まれ年による意識・行動の違い、さらに出生をめぐる地域性について掘り下げる(図表6)。

岐阜県について注目したい点は二つある。第1のポイントは、20歳代女性の有配偶出生率の寄与度の変化である。2000年は20～24歳、25～29歳ともプラスに寄与しているが、2010年は20～24歳がマイナス寄与に転じ、25～29歳はプラスの寄与度が大幅に縮小した。2020年は寄与度が回復しているものの、2000年の水準より小さい。

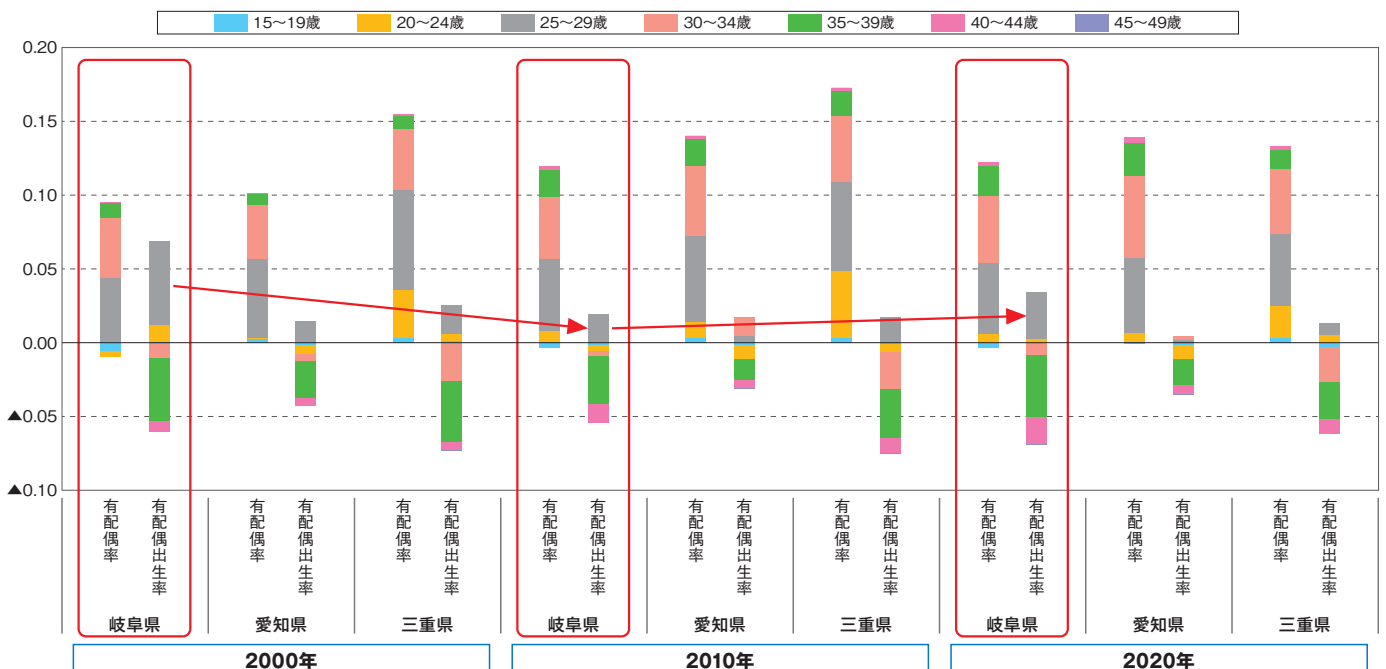
2000年時点の20歳代は1970年代

生まれ(具体的には1971～1980年生まれ)であるのに対し、2010年時点の20歳代は80年代生まれ(同1981～1990年生まれ)である。有配偶出生率の寄与度の急縮小は、70年代生まれの女性と、80年代生まれの女性で出産に対する意識や直面する問題の違いが生じ、その結果、出生力が弱まったことを示唆している。

第2のポイントは、30～40歳代の有配偶出生率が一貫してマイナスに寄与している点である。とりわけ35～39歳はマイナス寄与が大きい。これは、30歳以上の県内女性の出産が比較的少ないことを示唆している。

第1のポイントと合わせて考えると、県内女性には「結婚と出産は20歳代で終わり」という傾向がある、ひいては岐阜県には女性が20歳代で「出産完結」となりやすい社会・経済的環境があると推察される。厳しい表現で言えば、女性が20歳代のうちに結婚・出産

図表6 合計特殊出生率地域差の年齢階級別女性有配偶率・有配偶出生率地域差による分解(東海3県)



出所：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」よりOKB総研にて作成

することを暗黙の前提とするような家庭・家族観や企業文化などが地域に根付いていると考えられる。

なお、女性の20歳代での「出産完結」傾向は、岐阜県に限らず、地方部に多かれ少なかれ存在する。これは、例えば合計特殊出生率地域差に35歳以上の女性の出生率が明確にプラス寄与しているのは、東京都、神奈川県、沖縄県など限られていることから見て取れる(図表4参照)。

4 考察とまとめ

これまで見てきた要因分解結果に基づく考察と提案は以下のとおりである。

①岐阜県の出生を支えているのは

「結婚>夫婦の出生力」

県の合計特殊出生率が全国値より高い傾向であるのは、女性の有配偶率のプラス寄与が大きい。よって、出生数減少の直接的なリスクは「婚姻件数の減少」と「若い女性の県外流出」だと言える。県内の若者に対する結婚支援や、若い女性の転出を抑制する施策を拡充し、高い有配偶率を維持することが求められる。

②1980年代生まれ以降の県内女性は出産(および子育てやキャリア形成)に対する意識や直面する問題がそれまでと異なる

1980年代は男女雇用機会均等法の施行やバブル経済などを背景に、全国的に女性の社会進出が本格化した。これにより、女性が結婚・出産を決断する前に考え、選ばなくてはなら

ない局面(例えば仕事を続けていくかなど)は増えた。この状況は現在も同様である。よって、県の少子化対策も、女性のライフプランの多様化を常に意識した施策メニューが必要である。

③県内女性や、県内女性を取り巻く環境・地域性には、20歳代での「出産完結」傾向が見られる

これは、県内女性が20歳代で結婚・出産することを全面的に支持しているのではないことに注意すべきである。なぜなら、②の状況を踏まえると、結婚・出産よりも仕事などによるキャリア形成に注力したい女性は、県外へ流出している可能性が高いからである。実際、県内女性の転出超過は1990年代以降、拡大傾向にある(前回りサーチを参照)。

県内に残る女性は、さまざまな理由や状況により、都市部などと比べると20歳代での出産は多く、30歳代以上での出産は少ない傾向が続いている。この結果、県内の出生をめぐる環境は固定化し、多彩なキャリアを持つ女性や、多様な家庭・家族のかたちが生まれにくくなっている可能性がある。

したがって、県の少子化対策は、今まで以上に産業政策(クリエイティブな産業の誘致・育成/県内企業の意識改革/若者や女性に対する起業支援など)や、男女共同参画政策(多様なキャリア・ライフプラン教育など)と連携していくべきである。

5 おわりに

本稿では、合計特殊出生率地域差

の要因分解を通して、出生をめぐる岐阜県の地域特性について考察し、県の少子化対策で今後求められる視点を提案した。

県は目下、第4次少子化対策基本計画に基づき結婚・出産・子育てに関する支援策を強めている。数値目標に沿って順調に進行し、効果を上げている施策も多い。

一方、2022年8月から筆者も僭越ながら参加させていただいている同基本計画の中間見直しにかかる専門家研究会では、「子育てする女性・男性」を一つのモデルで考えない方がいいのではないか、という指摘がなされた。若者や子育て世帯の状況やニーズは多様であり、それらを踏まえたサービスが求められているという問題意識が背景にある。

本稿の分析結果からも、出生をめぐる県の地域性が固定化していることが、異なる価値観を持ち始めた女性が県外へ出たり、結婚や出産をためらったりすることにつながっている可能性が見て取れる。今後の少子化対策は、多様化する若者の結婚観や家庭・家族観、働き方、キャリアプランなどを「地域社会全体で許容する意識」の形成がカギになると思われる。

参考文献

- ・「合計特殊出生率『見える化』分析《岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書》」(発行:岡山県保健福祉部子ども未来課、編集:公益社団法人中国地方総合研究センター、2017年3月)
- ・「広島県における少子化要因調査分析報告書」(発行:広島県健康福祉局子育て・少子化対策課、編集:公益財団法人中国地域創造研究センター、2019年3月初版)

(2022.11.18)

OKB総研 調査部 中村 絢子